5．災害損失引当金の計上基準
　平成23年３月11日に発生した東日本大震災により被災した施設等の原状回復費用の支出に備えるため、平成24事業年度末における見積額を計上しております。
6．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券
　償却原価法（利息法）を採用しております。
7．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
　副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
8．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
　近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成25年３月末利回を参考に0.56%で計算しております。
9．リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
11．消費税等の会計処理
　税込方式によっております。

［**貸借対照表関係**］

1．当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
　499,111,411円
2．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
　7,358,285,666円
3．減損会計
⑴　中央水産研究所高知庁舎
①　減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額（円）
中央水産研究所高知庁舎　土地	土地	高知県高知市	479,525,261
庁舎外29件	建物		91,657,146
樹木外28件	構築物		6,307,763
動力設備外１件	機械及び装置		27,596

②　減損の認識に至った経緯
　重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び政独委の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第３期中期計画に基づき第３期中期計画期間中の高知庁舎の廃止が明記され、平成24年３月末をもって廃止したため。
③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
　減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額（円）
中央水産研究所高知庁舎　土地	土地	223,553,677
庁舎外29件	建物	91,657,116
樹木外28件	構築物	6,307,734
動力設備外１件	機械及び装置	27,594

④　回収可能サービス価額について
　当該資産のうち土地以外の資産については売却する予定がないことから、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は研究所の機能を完全に停止しているため備忘価格（１円）として算出しております。また、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価により算出しております。
⑵　北海道区水産研究所斜里さけます事業所北見施設
①　使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額（円）
北海道区水産研究所斜里さけます事業所北見施設　土地	土地	北海道北見市	65,000,000
ふ化室兼養魚飼育兼用池上屋外38件	建物		48,029,059
門戸外24件	構築物		12,777,458

②　使用しなくなる日
　平成25年４月１日
③　使用しないという決定を行った経緯及び理由
　重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び政独委の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第３期中期計画に基づき第３期中期計画期間中の北見施設の組織的な統合が明記され、閉鎖時期が平成25年３月末と決定されたため。
④　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額（円）	回収可能サービス価額(見込額)（円）	減損額(見込額)（円）
北海道区水産研究所斜里さけます事業所北見施設　土地	65,000,000	58,829,940	6,170,060
ふ化室兼養魚飼育兼用池上屋外38件	48,029,059	39	48,029,020
門戸外24件	12,777,458	25	12,777,433

［**キャッシュ・フロー計算書関係**］

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
　現金預金勘定　3,125,621,412円
　資金期末残高　3,125,621,412円
2．重要な非資金取引
　①寄附による資産の取得　7,966,245円
　②固定資産の除却　63,370,342円

［**行政サービス実施コスト計算書関係**］

　引当外退職給付増加見積額のうち、9,221,708円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。